

活動方針(案)

平成 31 年活動方針（案）

＜政務調査会活動＞

- 1 政務調査会の活動方針

＜組織委員会活動＞

- 1 県連組織の再構築と党員獲得運動・党勢拡大の促進
- 2 青年局・女性局の人材発掘と活動の活性化
- 3 衆議院 3 区補欠選挙及び参議院議員選挙に向け県連組織体制の強化と保守・中道勢力の結集

＜広報委員会活動＞

- 1 県民から信頼される県連広報活動体制の構築

＜県民運動本部活動＞

- 1 各支部組織と連携した全県的運動の展開

＜政務調査会活動＞

平成 31 年は、沖縄 21 世紀ビジョン基本計画も後期 3 年目に入り、3 年後の復帰 50 年を見据え、県経済の更なる発展・振興を如何に図るか、そのあり方が問われる重要な節目となる年である。

しかし、現下の沖縄県政は、翁長県政 4 年で、国だけでなく党本部や県連との信頼関係も崩れた状況にあり、県連としての十分なバックアップ体制が取れないのが実態である。

このため、沖縄振興予算、特に自由度の高い一括交付金の確保において、苦慮する結果となっており、沖縄関係税制に関しても 5 年間の延長から 2 年延長となり、平成 31 年の税制改正においても 2 年延長で決着せざるを得ないのが現状である。

この状況は、玉城県政が翁長知事の遺志を引き継ぐとしている以上、国との信頼関係の回復は望める状況にないのが現状である。

一方で、辺野古移設問題を始めとする米軍基地問題は依然存在する中で、国との対立の解消が見通せない状況にあって、県民の負担軽減への影響が懸念される。

現在県内経済は、国による各種特例措置等の優遇措置もあり、県内外からの企業の誘致、立地も進み、全国の中で最も企業活動が活発と言われている。その一方で内閣府の調査で沖縄は 2014 年度の一人当たりの県民所得は全国最下位、1 位東京の実に半分以下と言うのが県経済の現在の実力であり、更なる振興策による県経済の底上げが必要である。

県連は、基地県政と化した現県政の県経済放置の姿勢に関わりなく、沖縄振興予算の確保や振興策の更なる推進を図るため、全力で取り組む。

また、県連が最重要課題として取り組んでいる、普天間飛行場の危険性の除去・早期返還の実現に向け、全国 16 市町議会議長が世話人となって結成された「沖縄の基地負担軽減を考える議員有志の会」との連携を図り、沖縄の基地負担を全国に分担させるため、党本部・政府への要請活動を引き続き展開して行くことが重要である。

1 政務調査会の活動方針

- (1) 一日政調会を4選挙区毎に開催し、県経済団体、保守系首長等から県経済振興等に係る提言や要請等を聴取しその実現を図るため、要望内容を県連の要望として国の沖縄振興予算及び県予算へ反映させる。
- (2) 県内8保守系首長や市町村議員等との連携強化に向け、連絡網の確立、意見交換会の定例化を図る。
- (3) 「普天間飛行場の危険性の除去・早期返還」を実現させ、嘉手納飛行場以南の6施設・区域の早期返還を図り、跡地利用の具体化等の取組みを強化する。
- (4) 全国16市町議会議長が世話人となって結成された「沖縄の基地負担軽減を考える議員有志の会」と連携し、沖縄の基地負担の軽減に向け全国的な活動の展開と党本部・政府への要請活動を強化する。
- (5) 沖縄振興予算及び沖縄関係税制の改正について、平成33年度までの毎年3,000億円台の沖縄振興予算の確保と沖縄関係税制の延長・拡充の実現に取り組む。

<組織委員会活動>

1 県連組織の再構築と党員獲得運動・党勢拡大の促進

先の第13回県知事選挙は、現職宜野湾市長を擁立し、自公維体制で臨んだが力及ばず大敗を喫した。

党本部から、職員の常駐や国会議員の側面的なてこ入れ等、国政選挙を超える万全な支援体制がなされ、2014年の第12回県知事選挙で自主投票となった「公明党」と独自候補を出した「下地幹郎衆議院議員」の「維新の会」が選挙体制に加わり、保守中道の選挙協力と言う、盤石の体制が構築されたにも関わらず、十分な力を発揮できなかった。

敗因は多々あるが、何より、県連の広報戦略のあり方に最大の要因があったと言わねばならない。確かに、翁長知事の急逝と言う予想外の出来事で、相手候補に有利な吊い合戦になったことは事実であるが、争点は辺野古移設

問題であり、自民党の普天間飛行場移設問題の考え方・主張が県民の間に浸透しておれば、このような大敗を喫することはなかったと思われる。

県連の辺野古移設問題に対する基本姿勢は、普天間飛行場の危険性の除去・早期返還を図る上で、やむ得ない方策であるしていることにある。そのため、住宅地の中にあり危険性が高い、普天間飛行場の早期返還の実現を一時も早く図ることの重要性を県民に訴え、理解を得ることに全力で取り組まなければならない。

特に、平成31年2月24日に行われた、辺野古移設問題に係る「県民投票」に際し、県やオール沖縄側は、連日のテレビCMや大量動員による街頭宣伝、戸別訪問を大々的に行っている中、県連は静観に徹したが、本来、組織、人的動員が可能であれば、選挙区毎や地域ごとに説明会、討論会を開催し、置き去りにされている普天間飛行場の危険性の除去・早期返還問題など県民投票の問題点等について、県連の考えを説明し、真摯な意見交換を行い、理解と浸透を図る取り組みが必要であった。

このため、今年は、県連組織委員会の拡充強化を図る他、特に運動・活動の中心となる、青年局・女性局の組織・人的拡充強化に全力で取り組まねばならない。

その上で、今回の結果を受け、地域の実情を的確に把握し地域の声を吸い上げ、県連の考えや主張の正当性、合理性を県民・地域住民に浸透させ理解を得るため全力で取り組む。

更に、県内保守系8首長・市町村議会議員、各種支部等との意思疎通を図り、地域への浸透に全力を挙げて取り組む。

- (1) 県連組織委員会の拡充強化を図る他、事務局体制を強化し、各支部や地域支部等と連携した活動の展開により、県連組織の再構築を図る。
- (2) 国会議員及び県議会議員の党員獲得の促進と若者や女性層の新規党員の獲得に向けた取り組みを促進し、党勢拡大を図る。
- (3) 県内各地域における諸問題や課題を掘り起し、的確に把握するため、地域支部や職域支部の活性化を図る。そのため県連との意見交換会を定例化する。

(4) 県連政務調査会との連携による、市町村議員等地域リーダーとの意見交換や情報交換の活発化と、ネットワークづくりの推進による県連政策の地域への浸透を図る。

2 青年局・女性局の人材発掘と活動の活性化

青年局・女性局は、県連組織活動の中核として、県内政情の激化に伴いその活動頻度は増大し益々重要性を増している。

去る第13回県知事選挙においても、青年局及び女性局は先導部隊として、県下の各選挙区を中心に、街宣活動、朝立ち、地域懇談会、集中ビラ入れなどを精力的に展開した。

特に、市町村の若手議員との情報交換や情報交換を通して、地域の自民党支持者の発掘に努めるなど、活動の広がりを図っている。

また青年局は、最重要課題として「OKINAWA 政治大学校（夢・志道場）」を毎年開催し、本県における政治への登竜門的存在として、受講者も会社員や学生など範囲も広がりを見せている。

今年は、講師や講義内容の拡充強化を図り、県内における唯一政治とは何かを学ぶ場として、政治を志す若者への拡大を図って行く。

女性局は、県内各級選挙・主要選挙への対応体制の強化に努めながら、地域の婦人会等とのバザーやボランティア活動の展開を通し、地域リーダーの発掘、将来を担う人材の育成・発掘を進める。

しかし、青年局・女性局は、後継者、若手人材の育成・獲得が低迷し、活動を活発化する上で大きな課題となっている。

特に、オール沖縄側に比べて、女性の議員や活動家の登用・育成が遅れていることから、若手人材の登用・発掘に全力で取り組み動員力の向上を図る。

(1) 青年局・青年部の活動

○来る衆院議員補選・参議院議員選及び県議会議員選等、県内各級選等へ迅速に対応できるよう体制の強化と街頭宣伝や選挙ビラ等の配布等、県内主要拠点、各地域における活動を展開し自民党政策の浸透を図る

- 政治の登竜門である政治大学校（夢・志道場）の拡充強化（受講者定員増、講義内容、講師陣等）を図り、県内における自民党の将来を担う女性を含む若手人材の発掘・育成と党員獲得、自民党支持層の拡大を図る。
- 女性局と連携し県連の中核を担う行動部隊を編成、選挙区支部毎に行動部隊を展開する
- 県連子どもの貧困対策プロジェクトチームの中核として、女性局と連携し、子どもの貧困問題の解消に向け支援対策に取り組む

（２）女性局の活動

- 青年局との連携し、県内各級選挙・主要選挙への対応体制の強化と選挙区支部、地域支部等との情報交換等連絡網の構築を図る。
- 若手人材の発掘・確保を促進し、各級委員会活動の充実強化と組織体制の拡充強化により女性局活動の活性化を図る。
- 各支部と連携した地域懇談会等の開催と女性局の日常的活動の強化、県議会議員後援会・市町村議員の婦人会と合同によるボランティア活動、バザー等の開催を継続し、地域への浸透を図る
- 党本部と連携を取り「ハッピーオレンジ運動」を展開し、児童虐待ゼロを目指す。

3 衆議院 3 区補欠選挙及び参議院議員選挙に向け県連組織体制の強化と保守・中道勢力の結集

来る 4 月 21 日に予定される衆議院 3 区補欠選挙及び 7 月にも予定される参議院議員選挙は、県知事選挙の敗北を受け、県連にとって絶対に負けられない戦いである。

翁長知事の遺志を引き継ぐとする玉城県政は、就任以来対話による解決を言いながら、辺野古移設阻止を県政の柱に掲げ国と対立しており、対話そのものも形骸化し対立は益々深刻化する一方である。

しかしながら、沖縄の問題は、辺野古移設問題だけではない。減額され続けている沖縄振興予算、特に一括交付金の減額は、今後県経済に計り知れな

い影響を及ぼすことは明らかである。

県連は、普天間飛行場の危険性の除去と早期返還の実現、県経済の更なる振興・発展を図るため、全力を上げて戦い抜く決意である。

そのため、いかなる事態にも対応できるよう態勢を整え、公明党をはじめ保守中道勢力を結集し、勝利を勝ち取る。

＜広報委員会活動＞

1 県民から信頼される県連広報活動体制の構築

県連広報活動の重要性は、自民党の政策や主張をわかりやすく、的確・適切な方法で支持者や広く県民に浸透させることにある。

しかし、昨年9月の県知事選挙での自民党公認候補の敗北で、県連広報の発信力の弱さ、県民への浸透のなさが表面化した。

オール沖縄候補の辺野古移設阻止キャンペーンやマスメディアへの取組みなど巧みな情報発信戦略に対し、県連は、辺野古移設問題を封印するなど対応が後手に回り、的確・適切な情報発信が出来ず、県民の支持を得ることが出来なかった。

この反省を踏まえ、県連の政策や考えを広く浸透させる広報委員会の広報活動の活性化に向け、選挙区支部や地域支部等との連絡体制を強化し一体的取組みを図ることで、県連広報活動体制の再構築、広報活動の拡大や効率化を図って行く。

辺野古移設問題については、普天間飛行場の危険性の除去・早期返還が原点であると言うのが、県連の考え方・主張であり、その主張の正当性を県民に浸透させ、理解を得るには、現下の県内政情を転換させ得るほどの広報活動の戦略性が必要である。

このためには、マスメディアにはマスメディアで対抗が最善の方策であり、各種マスメディア等広報媒体の積極的活用に向け、党本部の協力も得ながら果敢に取り組まなければならない。

同時に地道な活動として、県議会議員の議会活動報告やニュース等、県議

選挙区での配布を通して広範な広報活動を展開して行く。

そして、県民運動本部や青年局、女性局と協同で早朝遊説、都市部等拠点地域における重点街宣を定例化して行うなど、政党活動の原点に戻った広報活動、情報発信活動を展開していく。

- (1) 辺野古移設問題の原点である普天間飛行場の危険性除去・早期返還について、各種マスメディア等広報媒体を積極的に活用し、県民への浸透を図る。
- (2) 県連ホームページを活用し、県連政策や基地・経済等に特化した問題など、若者や女性層、無党派層を対象に適宜に情報を発信し支持拡大を図る他、アンケートを実施し、県民の考えの把握につなげ党勢拡大につなげる。
- (3) 選挙区支部毎にミニ集会や懇談会等の開催、パンフ・小冊子、チラシ等を活用し、県連の考えの正当性を浸透させる広報活動を展開する。
- (4) 市町村議員との意見交換の場を増やし、協力・連携体制の構築と地域リーダー・若手人材の育成・発掘を図る
- (5) 党本部の発行する各種情報資料である党機関紙（新聞「自由民主」、女性誌「りぶる」）の購読者の拡大と
- (6) 自民党の憲法改正に関する考え方について、県民の理解を得るため広報活動の展開を図る。

＜県民運動本部活動＞

1 各支部組織と連携した全県的運動の展開

県連運動本部の活動の柱は、自民党県連の政策や取り組みを県民に訴え、その理解と支持を得ることにある。

そのため、先の県知事選挙はその勝敗の行方によって、国との対立状態から抜け出るか、益々深刻化するか、の分岐点となり、今後の沖縄の方向性を決める重要な選挙になるとして、その勝利に向け、まさに正念場の運動を展開した。

具体的には、広報委員会との一体的活動として、早朝のポイント遊説、都市部等拠点地域における街宣を強化し、特に、青年局・女性局との連携した運動を展開した。

しかし、翁長知事の辺野古移設阻止と言う吊い合戦の流れを押し切る県民運動の展開が出来ず敗北した。

玉城オール沖縄県政は翁長県政の継承を公約としており、辺野古移設問題が今後とも県政の最大の課題であることに変わりはない。

現実の辺野古移設問題への県政の対応は、翁長県政同様、知事権限を行使して工事を阻止すると言いながら、その一方で辺野古での工事は進むと言う、矛盾を抱えた県政運営であり脆弱そのものである。

今こそ、翁長県政から続く一貫した基地県政の欺瞞性を県民の前に明らかにし、県連の主張が現実的であり正当であることを訴えて行かねばならない。そのため、県連県民運動本部の組織体制を再構築し、県連広報宣伝車「あさかぜ」を有効活用した遊説活動を選挙区支部と連携し全県的規模で実施する。また、各級選挙への即応体制を強化し、選挙区や都市部等重点地区、地域ブロック等、拠点を中心に運動を展開していく。

- (1) 来る衆議院3区補欠選挙及び参議院議員選挙に向け、選挙区支部や都市部等重点地区・地域ブロックごとに街頭宣伝を展開し、選挙支部と連携した運動の拠点づくり、若者・女性層・無党派層等への支持拡大を図る。
- (2) 広報委員会と連携し、全県的集中街宣や地域ブロックごとに「普天間飛行場の危険性の除去・早期返還」の実現に向けた、拠点運動を展開する。
- (3) 県連広報宣伝車「あさかぜ」を活用し、選挙区支部の主要拠点を選挙区支部等と一体となった県民運動を展開し、県民運動本部の組織の拡充、活動の迅速化を図る。

